

第29期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

株式会社 桜家ホールディングス

法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(アドレス<http://www.hinokiya-holdings.jp/>) に掲載することによ
り、株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社桧家住宅	株式会社桧家不動産
株式会社桧家住宅北関東	株式会社日本アクア
株式会社桧家住宅東京	株式会社桧家リフォーム
株式会社桧家住宅上信越	ライフサポート株式会社
株式会社桧家住宅東北	フュージョン資産マネジメント株式会社
株式会社パパまるハウス	Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.
レスコハウス株式会社	

当連結会計年度においてレスコハウス株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、新規に設立したHinokiya Vietnam Co.,Ltd.の資本の払込を完了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.

連結の範囲から除いた理由

当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社日本アクアは、AQUAFOAM ASIA ASSOCIATES INC.を設立しております。当該会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称

株式会社リビングケア研究所	株式会社不動産流通システム
株式会社HOUSALL	

持分法を適用しない理由

株式会社リビングケア研究所、株式会社HOUSALL及び株式会社不動産流通システムの合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金

(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売用不動産……個別法

未成工事支出金……個別法

材料貯蔵品……主に総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 工事損失補償引当金

当社の連結子会社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生したため、これに関わる補修費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは、確定拠出制度を採用しておりますが、一部の連結子会社では非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。
なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(1)「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,000千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が133,298千円減少しております。

(2)法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「流動資産」の「その他」に含めておりました「立替金」については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,221,689千円

2. 保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

個人顧客（184名） 3,574,755千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 13,575,000株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 193株
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - ① 平成28年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
 - (1) 配当金の総額 475,118千円
 - (2) 1株当たり配当額 35円
 - (3) 基準日 平成27年12月31日
 - (4) 効力発生日 平成28年3月30日
 - ② 平成28年8月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
 - (1) 配当金の総額 407,244千円
 - (2) 1株当たり配当額 30円
 - (3) 基準日 平成28年6月30日
 - (4) 効力発生日 平成28年9月12日
5. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成29年3月29日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。
普通株式の配当に関する事項
 - (1) 配当金の総額 407,244千円
 - (2) 配当の原資 利益剰余金
 - (3) 1株当たり配当額 30円
 - (4) 基準日 平成28年12月31日
 - (5) 効力発生日 平成29年3月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産での運用に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入での調達とする方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに立替金等の金銭債権については、信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の財務経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち、上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

瑕疵担保供託金は、国土交通省所管の住宅瑕疵担保履行法に基づき、法務局へ供託しているものであり、信用リスクは無いと認識しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に償還・返済期日を迎えるものです。

借入金は、固定金利で調達した場合、金利変動リスクに晒されますが、これを回避するために、変動金利による調達を原則としております。なお、一部の国内子会社におきましては、キャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、固定金利による調達を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,136,256	6,136,256	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,728,312	3,728,312	—
(3) 完成工事未収入金	162,173	162,173	—
(4) 立 替 金 ※2	2,812,723	2,812,723	—
(5) 投資有価証券	197,650	197,650	—
(6) 瑕疵担保供託金	1,276,200	1,273,041	△3,158
(7) 工事未払金	(4,998,834)	(4,998,834)	—
(8) 買 掛 金	(3,599,078)	(3,599,078)	—
(9) 短期借入金	(4,370,000)	(4,370,000)	—
(10) 長期借入金 ※3	(4,743,206)	(4,740,290)	2,915
(11) 未払法人税等	(1,279,339)	(1,279,339)	—

※1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

※2 立替金の大半は顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。

※3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 瑕疵担保供託金

瑕疵担保供託金の時価については、信用リスクが無いことから、リスクフリーレートを用いて返還されるまでの期間で割り引いた現在価値によっております。

負債

(7) 工事未払金、(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,608千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	レスコハウス株式会社
事業の内容	鉄筋コンクリート住宅の設計、施工、販売、住宅の補修施工

(2) 企業結合を行った主な理由

東京都、神奈川県、千葉県を中心にWPC工法による耐震・耐火・耐久性に優れた鉄筋コンクリート住宅の施工・販売等を行い、15,000戸を超える販売実績を持つレスコハウス株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することにより、郊外を中心に展開している当社グループの注文住宅事業の都市部での事業強化や不動産ソリューションビジネスへの展開、さらに今後、互いの持つ強みを生かした商品開発も期待できる等、高い相乗効果が期待できることから、当社グループの持続的成長、企業価値向上が図れるものと判断したため。

(3) 企業結合日

平成28年3月9日（株式取得日）
平成28年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

レスコハウス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてレスコハウス株式会社の発行済株式の100%を取得したため。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月31日をみなし取得日として連結しているため、平成28年4月1日から平成28年12月31日の業績が含まれております。

3.	被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
	取得の対価	現金	700,000 千円
	取得原価		700,000 千円
4.	主要な取得関連費用の内訳及び金額		
	調査費用等		8,000 千円
5.	発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間		
	(1) 発生したのれん	金額	724,070千円
	(2) 発生原因		
	取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。		
	(3) 償却方法及び償却期間		
	10年間にわたる均等償却		
6.	企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
	流動資産		1,632,582 千円
	固定資産		582,356 千円
	資産合計		2,214,939 千円
	流動負債		2,036,946 千円
	固定負債		202,063 千円
	負債合計		2,239,010 千円

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,425,352	3,444,934

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度末の時価は、独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,210円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 245円25銭 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,731千円

2. 保証債務

関係会社の個人顧客のつなぎ融資並びに下記の関係会社の仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

<u>被 保 証 者</u>	<u>保 証 金 額</u>
個人顧客 (184名)	3,574,755千円
㈱ 桧 家 住 宅	72,576 〃
㈱ 桧 家 住 宅 北 関 東	44,769 〃
㈱ 桧 家 住 宅 東 京	43,295 〃
㈱ 桧 家 住 宅 上 信 越	26,926 〃
㈱ 桧 家 住 宅 東 北	59,824 〃
㈱ パパまるハウス	90,168 〃
㈱ 桧 家 不 動 産	95,422 〃
㈱ 桧 家 リ フ ォ ー ミ ン グ	212 〃
計	4,007,951千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	107,105千円
短期金銭債務	40,574千円
長期金銭債務	4,400千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	7,544,703千円
販売費及び一般管理費	7,805千円
営業取引以外の取引高	109,116千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	193株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、貸倒引当金繰入超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱桧家住宅	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	284,640	—	—
					債務保証(注2)	72,576	—	—
					資金貸借(注3)	435,106	関係会社預り金	78,365
	㈱桧家住宅北関東	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	258,840	—	—
					債務保証(注2)	44,769	—	—
					資金貸借(注3)	1,462,011	関係会社預り金	1,748,904
	㈱桧家住宅東京	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	298,560	—	—
					債務保証(注2)	43,295	—	—
					資金貸借(注3)	901,209	関係会社短期貸付金	373,838
	㈱桧家住宅上信越	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	197,040	—	—
					債務保証(注2)	26,926	—	—
					資金貸借(注3)	261,099	関係会社預り金	372,595
	㈱桧家住宅東北	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	99,840	—	—
					債務保証(注2)	59,824	—	—
					資金貸借(注3)	128,716	関係会社預り金	143,356
	㈱ババまるハウス	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	204,840	—	—
					債務保証(注2)	90,168	—	—
					資金貸借(注3)	1,080,901	関係会社短期貸付金	831,746
					設備資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	990,000
					利息の受取(注4)	15,718	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	レスコハウス㈱	100%	兼任3名	持株会社としての経営関与等	資金貸借(注3)	73,618	関係会社短期貸付金	7,333
	㈱松家不動産	100%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	128,520	—	—
					債務保証(注2)	95,422	—	—
					資金貸借(注3)	6,433,067	関係会社短期貸付金	5,295,455
					利息の受取(注4)	46,861	—	—
	㈱松家リフォーム	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	業務支援料の受取(注1)	57,720	—	—
					債務保証(注2)	212	—	—
					資金貸借(注3)	383,497	関係会社預り金	465,129
	ライフサポート㈱	80.0%	兼任2名	持株会社としての経営関与等	設備資金・運転資金の貸付	783,383	関係会社長期貸付金	2,236,983
					利息の受取(注4)	19,547	—	—
	フュージョン資産マネジメント㈱	100%	兼任1名	持株会社としての経営関与等	事業資金の貸付	10,912,241	関係会社短期貸付金	3,759,576
					事業資金の一時預り	2,721,000	関係会社預り金	2,721,000
利息の受取(注4)					14,507	—	—	
関連会社	㈱リビングケア研究所	30.0%	—	資金の援助	設備資金・運転資金の貸付	134,190	関係会社長期貸付金等	217,027
					利息の受取(注4)	1,536	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は、毎期交渉の上、決定しております。

(注2) 施工業者への工事未払金につき、債務保証を行っております。なお、保証料等の受領は行っておりません。

(注3) 資金貸借はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額には期中平均残高を記載しております。

(注4) 当社グループ内での資金貸借における金利は、当社の資金調達金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 関連会社（当該関連会社の子会社を含む）への貸付金等に対し、108,513千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において107,478千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,195円38銭
2. 1株当たり当期純利益	405円44銭